

高崎 和夫 議員

大田原市定住促進施策の導入について

質問(高崎和夫議員)
 中山間地の活性化や雇用創出、定住の促進には、地場産の木材の利用促進は必要かと思いますが、市長の考えを伺います。

答弁(市長)
 本市は、良質な建築材料であります八溝材の産地であり、地元産材の需要拡大や地産地消を図るため、八溝材を使用し、市内に住宅を新築される方を対象に、新築住宅木材需要拡大事業を実施しています。この事業

は、在来工法による木造新築住宅に対して木材の使用材積のうち八溝材を60%以上使用し、住宅部分の延べ床面積が125平方メートル以上の場合は20万円、125平方メートル未満の場合は15万円を補助するもので、平成25年度はそれぞれ合計で22件、補助金額にすると410万円の実績となっております。

八溝材のPR活動としては、大田原市林産業活性化推進協議会が八溝材を使用して製作したテーブル、ベンチ、プランター



八溝材で製作されたプランター

等の配布を行っています。また、公共建築物等における木材の利用促進を図るため、国及び県の基本方針に即した大田原市公共建築物における木材の利用促進に関する方針を平成24年に定めています。公共建築物を整備する者は、木材の積極的な利用に努めるものとし、地場産の公共建築物への利用促進を通じて健全な森林の育成や地域経済の活性化、循環型社会の形成に資することを目的としています。

今後、これらの事業を推進するとともに、市のホームページ、広報等を活用し、八溝材の利用促進を図っていきます。

鈴木 央 議員
中小企業への支援について

質問(鈴木央議員)
 中小企業の異業種交流支援の取り組みについて伺います。

答弁(市長)
 本市では、大田原市産学官連携推進委員会が組織され、地域に立地する企業、研究機関、大学、医療機関等が連携して、新商品の開発や新事業の創出に向けた取り組みを推進してきています。毎年、フォーラムの開催、視察研修の実施、研究グループへの助成などを行っています。また、市内誘致企業を初め工業や食品

関係の中小企業、金融機関等に幅広く呼びかけながら事業を展開しています。

これを踏まえて、大学などが連携する研究グループが平成23年度以降4グループ立ち上がり、それぞれに調査研究や試作品の製作などに取り組み、一部では新商品の発売を行っています。

さらに、昨年5月には、企業、金融機関等に幅広く呼びかけて、市内立地企業等交流会を開催し、本市を初め、県の企業向けの各種支援策に関する情報提供、

各企業の概要紹介などを通じて異業種交流がさらに深まりました。

また、国際医療福祉大学では、とちぎ医療福祉機器産業振興協議会や本市産学官連携推進委員会と連携をして、医療・介護福祉機器等の研究開発に向けた大学や病院等との交流や情報交換の場として技術情報交流会を開催しており、重要な異業種交流の場として機能しています。

今後こうした取り組みをさらに充実させ、その内容を広く周知して参加を呼びかけ、異業種交流の活性化を図り、本市の工業の振興につなげていきます。



研究グループによるウド葉を使った与一くんウド飴の開発・発売